

# 9 還付請求する場合について

## ◎ 還付金の請求について

記入例2②のように概算保険料への充当後に還付が生じる場合、記入例4のように事業を廃止した場合で還付が生じる場合は、「労働保険料・一般拠出金還付請求書」を提出してください。

## ◎ 「労働保険料・一般拠出金還付請求書」の取得方法について

- ① P.16の様式を切り離して使用できます。(事業主控が必要な場合はコピーをご用意ください。)
- ② 厚生労働省HP(右のQRコード、または「労働保険関係各種様式」で検索してください。)からダウンロードできます。(事業主控が必要な場合はコピーをご用意ください。)
- ③ 労働局又は最寄りの労働基準監督署にあります。



## 記入例

還付金を振込む金融機関名(金融機関名は省略しないで正確に)及び支店名を記入してください。また、ゆうちょ銀行への振り込みを希望する場合も、この欄に記入してください。なお、ネット銀行の一部については振込ができない場合があります。

郵便局での受取りを希望する場合は、こちらの欄に記入してください。(指定できない郵便局もあります。)

口座の種別・口座の番号を記入してください。  
※口座種別の記入誤りにご注意ください。

ゆうちょ銀行への振り込みを希望する場合は、5桁の「記号」-8桁の「番号」をこちらの欄にご記入ください。

年度更新の場合は「1」を、事業終了の場合は「2」をご記入ください。

様式第8号(第36条関係) 労働保険 労働保険料 還付請求書 石綿健康被害救済法 一般拠出金

還付金の種別 労働保険料・一般拠出金

種別 31751 労働保険番号 X X 3 0 1 0 0 0 0 0 1 - 0 0 0

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関(金融機関のない場合は郵便局)

金融機関名称(漢字) 〇〇銀行 種別 1.普通 2.当座 3.通知 4.別当 口座番号 11234567 支店名称(漢字) X X 支店 郵便局名称(漢字) 株式会社〇〇エ務店 郵便局名称(漢字) 区・市・郡(漢字)

② 還付請求額 (注意)各欄の金額の前に「¥」記号を付さないで下さい

(ア)納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額 612124円 (イ)確定保険料の額又は改定確定保険料の額 220776円 (ウ)差額 391348円 (エ)労働保険料等・一般拠出金への充当額(詳細は以下③) 220776円 (オ)労働保険料等に充当 220776円 (カ)一般拠出金に充当 0円 (キ)労働保険料還付請求額(ウ)-(オ)-(カ) 170572円 (ク)納付した一般拠出金 0円 (ケ)改定した一般拠出金 0円 (コ)差額 0円 (ク)一般拠出金・労働保険料等への充当額(詳細は以下③) 0円 (シ)一般拠出金に充当 0円 (ス)労働保険料等に充当 0円 (セ)一般拠出金還付請求額(コ)-(シ)-(ス) 0円

③ 労働保険料等への充当額内訳

| 充当先事業の労働保険番号                  | 労働保険料等の種別                | 充当額      |
|-------------------------------|--------------------------|----------|
| X X 3 0 1 0 0 0 0 0 1 - 0 0 0 | 2年度(概算) 確定、追徴金、延滞金、一般拠出金 | 220,776円 |
|                               | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金   |          |
|                               | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金   |          |
|                               | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金   |          |
|                               | 年度、概算、確定、追徴金、延滞金、一般拠出金   |          |

上記のとおり還付を請求します 2年6月12日

事業主 株式会社〇〇エ務店 氏名 代表取締役 〇〇〇〇

還付理由 1.年度更新 2.事業終了 3.その他(算調等) 9-02

作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示 氏名 電話番号

社会保険 労働士 記載欄

電話〇〇-△△△-XXXX 担当:〇x

この欄は記入しないでください。

口座名義人欄には必ず通帳等に表記されているカタカナでフリガナを記入してください。

事業主の氏名(法人のときは代表者氏名)記入欄の押印については、記名押印(法人のときは代表者印)または事業主自らの署名です。また、電話番号も必ず記入してください。

法人の場合の有効な印の例

事業主が株式会社〇〇〇〇商事の場合 代表取締役 労働太郎

(1) 商標印 + 代表取締役印

(2) 代表取締役印

(3) 商標印 + 労働印

「還付請求書」を提出する年度を、元号「9」を付けて記入してください。

『事業主』欄と連絡先が異なる場合は、ここに連絡先・電話番号をご記入ください。

(注) 上記内容に不備がある場合は、還付手続きができない場合もありますのでその旨ご注意ください。印鑑証明の提出をお願いする場合もあります。